

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	福岡県道路公社			設立年月日	昭和49年12月2日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号福岡県吉塚合同庁舎4階						
出資総額	22,865,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	15,475,250千円		福岡市	7,389,750千円	32.3%		
県出資割合	67.7%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総括的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
維持管理業務	福岡前原道路（L=14.2km）の運営管理						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
福岡前原道路交通量	台/日	59,771	60,189	52,257	57,389	62,431	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 野上 嘉久			区分	県OB		常勤
常勤役員名	—			区分	—		
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	9名	9名	8名	8名	8名	8名
	うち プロパー	—	—	—	—	—	—
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	6名	5名	5名	5名	5名	5名
	合計	15名	14名	13名	13名	13名	13名
増減の主な理由							
<p>○H30年度：増減無し</p> <p>○H31年度：再雇用職員△1名。再雇用職員退職後、経費節減のため補充無し。 H31.4.23 常勤(正規)職員△1名。常勤(正規)職員数は8名で合計13名</p> <p>○R2年度～R5年度：増減無し</p>							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
県派遣		8名	8名	7名	7名	7名	7名
県OB		2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
出資金		—	—	—	—	—	
貸付金		—	—	—	—	—	
補助・負担金		1,252千円	1,097千円	1,122千円	1,132千円	1,191千円	
委託料		—	—	—	—	—	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4～R8)							
<p>インフラ長寿命化計画及び個別施設計画に基づき、老朽化対策工事や橋梁の耐震化を進めることにより、「安全・安心・快適な道路を提供」する。</p> <p>料金収入をふまえ、適切に事業を実施し、償還準備金の確保を図ることにより「健全な公社経営」を継続する。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①福岡前原道路の利用促進に努め、業務収益の確保を図る。	福岡前原道路 交通量	台/日		60,189					62,597	福岡前原道路の利用促進を図るため、道路マップを道の駅や観光地のホテル、観光協会等に配置。 公社ホームページをスマホ閲覧対応サイト・見やすいレイアウト構成等にリニューアルした。 利用者サービス向上を図るため、引き続き料金収受員の接客研修等を実施した。
		福岡前原道路 料金収入	百万円/年	57,389	62,431					3,918	
	②道路施設の長期的な安全性を確保するため、長寿命化計画に基づく老朽化対策等を推進し、点検における緊急措置段階の判定件数ゼロを維持する。	道路施設の点検における緊急措置段階の判定件数	件		0					0	
財務会計 (経済性 効率性等)	①借入金の調達に際し、効率的な資金調達に努め、将来の金利軽減に努める。	長期借入金 借入利率	年利率 (%)		0.115					国債利率(固定金利5年型)以内	県内、県外を含め8行の金融機関から借入利率の見積を徴することにより競争性を高め、低利率で資金を調達した。 安定した収入確保及び経費節減に努め、着実に長期借入金の償還を行い残高減に努めた。
	②効率的な経営を推進し、安定的な収入確保による計画的な長期借入金残高の縮減を図る。	長期借入金残高	百万円	0.032	0.11					5,905	
内部管理 (健全性等)	①福岡県道路公社の体制見直しを行う	全国地方道路公社連絡協議会役員業務終了に伴う組織・人員体制の見直し	-		検討					R7年度実施	現行組織が有する機能を失わない組織・人員体制の見直しをするため、橋梁点検など各種調査を行い、長寿命化計画の見直しを進めている。また、交通管制システムやETC設備の更新等の進め方についても検討を開始した。 (現行機能) 安全・安心な自動車専用道路の提供のための、構造物等の長寿命化を含む維持修繕管理等
				-	検討						

達成状況(まとめ)

- 令和4年度の交通量及び料金収入は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の見直しなどがあり、コロナ禍前の令和元年度の実績を上回った。(R4計画値=R1実績)
- 安定的に収入を確保し経費の削減に努めたことにより、長期借入金を着実に償還し、残高を減らした。
- 道路の一部区間は供用からおよそ30年が経過し、道路施設の老朽化が進んでいる状況であるため、道路利用者の安全な通行を確保するためインフラ長寿命化計画及び個別施設計画に基づき老朽化対策工事や橋梁の耐震化を推進した。
- 公社内で安全・安心な道路の提供が出来る組織について検討を行った。

5. 経営状況（道路公社）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	72,947,319	72,920,559	72,537,617	72,682,956	72,504,560	
うち金銭債権	千円	316,287	279,227	310,068	272,939	309,960	
うち棚卸資産（販売用不動産含む）	千円	319	346	187	317	297	
負債合計	千円	50,082,319	50,055,559	49,672,617	49,817,956	49,639,560	
うち借入金額	千円	18,544,641	16,472,187	14,844,922	13,249,395	11,513,245	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
資本の部合計	千円	22,865,000	22,865,000	22,865,000	22,865,000	22,865,000	
県債務保証額又は損失補償額	千円	18,544,641	16,472,187	14,844,922	13,249,395	11,513,245	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
業務収入①	千円	3,735,106	3,787,712	3,310,816	3,616,630	3,912,828	
業務損益②	千円	1,907,455	2,006,879	1,231,179	1,747,991	1,541,999	
償還準備金及び道路（駐車場）事業 損失補てん引当金繰入前損益③	千円	1,907,942	1,976,956	1,247,142	1,737,984	1,539,450	
当期損益	千円	-	-	-	-	-	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	9,450,204	8,597,555	8,061,780	7,728,999	7,237,569	
うち県財政支出額	千円	1,252	1,097	1,122	1,132	1,191	
内訳：出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：補助金・負担金	千円	1,252	1,097	1,122	1,132	1,191	
内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-	
内訳：貸付金	千円	-	-	-	-	-	
総支出 B	千円	9,336,262	8,505,719	8,245,983	7,380,158	7,240,366	
うち人件費総額	千円	115,325	101,657	101,709	100,520	104,907	
当期収支 A-B	千円	113,942	91,836	△ 184,203	348,841	△ 2,797	
【財務指標】							
自己資本比率	%	31.3	31.4	31.5	31.5	31.5	
県財政支出率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費率	%	3.1	2.7	3.1	2.8	2.7	
繰入前損益率	%	51.1	52.2	37.7	48.1	39.3	
【団体毎の経営評価指標】							
料金収入実績 福岡前原道路	百万円	3,674	3,756	3,282	3,592	3,892	
収支率（費用/収入）	%	60.8	58.7	73.4	62.8	71.5	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	7,243千円	常勤職員平均年齢	50.6歳	常勤職員平均年収	7,655千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>令和4年度の交通量及び料金収入は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の見直しなどがあり、コロナ禍前の令和元年度の実績を上回り、令和元年度と比較して約3%増加している。</p> <p>道路利用者の安全な通行を確保するための老朽化対策工事や橋梁の耐震化に伴う費用が増加していることから、令和4年度の収支率は令和3年度と比較して増えているが、「償還準備金及び道路事業損失補てん引当金繰入前損益」は10億を超える一定の額を確保しており、借入金額（残高）は確実に減らしている。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>令和4年度の交通量及び料金収入は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の見直しなどがあり、コロナ禍前の令和元年度の実績を上回り、令和元年度と比較して約3%増加している。</p> <p>今後も厳しい経営環境が続くが、老朽化対策の推進や経費節減に努めることにより、安全・安心・快適な道路の提供と健全な公社経営を実現する。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>現在運営管理している福岡前原道路の交通量及び料金収入について、新型コロナウイルス感染拡大の影響緩和により、前年度から増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。</p> <p>引き続き、状況を見極めながら適時対応することが求められるとともに、利用促進や経費の節減等に努め、経営の安定化に取り組むことが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>福岡前原道路の交通量及び料金収入は、新型コロナウイルス感染症影響前の令和元年度の実績を上回っており、着実に長期借入金の償還を行っている。</p> <p>今後も、利便性の向上に努めることで利用促進を図り、料金収入を確保すると共に更なる経費削減に取り組み、利用者の安全・安心の確保と健全な公社経営を図る必要がある。</p>							